

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2024 年度末 (2025年 3月31日現在)	2025 年度末 (2026年 3月31日現在)	科 目	2024 年度末 (2025年 3月31日現在)	2025 年度末 (2026年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	460,237	145,966	保 険 契 約 準 備 金	7,020,500	7,620,365
預 貯 金	460,237	145,966	支 払 備 金	30,024	30,578
買 入 金 銭 債 権	85,929	79,890	責 任 準 備 金	6,990,476	7,589,786
金 銭 の 信 託	2,656,350	2,951,028	代 理 店 借	3,660	3,203
有 価 証 券	3,878,260	4,563,095	再 保 険 借	6,505	18,918
国 債	418,010	794,036	そ の 他 負 債	76,302	84,247
地 方 債	—	9,198	未 払 法 人 税 等	1,531	1,311
社 債	96,458	154,392	未 払 金	6,132	28,348
外 国 証 券	2,096,749	2,400,347	未 払 費 用	4,836	5,080
そ の 他 の 証 券	1,267,041	1,205,119	預 り 金	60,748	44,900
貸 付 金	206,979	107,322	金 融 派 生 商 品	428	1,442
保 険 約 款 貸 付	252	229	リ ー ス 債 務	892	1,060
一 般 貸 付	206,727	107,092	資 産 除 去 債 務	185	201
有 形 固 定 資 産	1,124	1,357	仮 受 金	1,547	1,903
建 物	201	249	株 式 給 付 引 当 金	14	26
リ ー ス 資 産	722	883	価 格 変 動 準 備 金	156,000	160,712
その他の有形固定資産	201	224	負 債 の 部 合 計	7,262,984	7,887,473
無 形 固 定 資 産	10,701	9,875	(純 資 産 の 部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,629	9,811	資 本 金	41,060	41,060
リ ー ス 資 産	72	63	資 本 剰 余 金	24,735	24,735
再 保 険 貸	33,675	110,272	資 本 準 備 金	24,735	24,735
そ の 他 資 産	41,549	83,360	利 益 剰 余 金	211,653	231,255
未 収 金	7,473	29,839	利 益 準 備 金	16,325	16,325
前 払 費 用	1,185	1,194	そ の 他 利 益 剰 余 金	195,328	214,930
未 収 収 益	15,983	17,658	繰 越 利 益 剰 余 金	195,328	214,930
預 託 金	14,261	34,046	株 主 資 本 合 計	277,448	297,050
金 融 派 生 商 品	1,618	344	その他有価証券評価差額金	△ 39,566	△ 24,586
仮 払 金	1,022	273	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21,377	△ 20,927
そ の 他 の 資 産	4	4	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 60,943	△ 45,514
繰 延 税 金 資 産	104,682	86,843	純 資 産 の 部 合 計	216,504	251,536
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 1	負債及び純資産の部合計	7,479,488	8,139,010
資 産 の 部 合 計	7,479,488	8,139,010			

(貸借対照表の注記)

2025 年度末

- 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は全て時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 (2) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & ADインシュアランス グループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 「金融商品会計に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第9号)に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ(包括ヘッジ)として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金の積立方法
 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 保険料の計上基準
 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
13. 保険金・支払備金の計上基準
 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
14. 無形固定資産の減価償却の方法
 (1) ソフトウェア
 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 (2) リース資産
 リース期間に基づく定額法によっております。

15. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額又は戻入額により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、A L M（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	145,966	145,966	—
買入金銭債権	79,890	79,890	—
金銭の信託	2,951,028	2,951,028	—
運用目的の金銭の信託	1,418,542	1,418,542	—
その他の金銭の信託	1,532,486	1,532,486	—
有価証券	4,563,095	4,551,188	△ 11,907
売買目的有価証券	1,284,501	1,284,501	—
責任準備金対応債券	521,338	509,431	△ 11,907
その他有価証券	2,757,255	2,757,255	—
貸付金	107,322	107,204	△ 118
保険約款貸付	229	229	—
一般貸付	107,092	106,974	△ 118
金融派生商品 ^{※1}	(30,491)	(30,491)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,097)	(1,097)	—
ヘッジ会計が適用されているもの ^{※2}	(29,393)	(29,393)	—

※ 1 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

※ 2 ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

16. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	79,890	—	79,890
金銭の信託	—	1,738,059	1,212,968	2,951,028
運用目的	—	253,143	1,165,398	1,418,542
その他有価証券	—	1,484,916	47,570	1,532,486
有価証券	965,561	3,074,479	1,716	4,041,757
売買目的有価証券	12,185	1,272,315	—	1,284,501
外国証券	—	79,395	—	79,395
その他の証券	12,185	1,192,919	—	1,205,105
その他有価証券	953,376	1,802,163	1,716	2,757,255
国債	790,543	—	—	790,543
地方債	—	9,198	—	9,198
社債	—	147,990	—	147,990
外国証券	162,832	1,644,959	1,716	1,809,508
その他の証券	—	14	—	14
金融派生商品	—	344	—	344
通貨関連	—	344	—	344
資産計	965,561	4,892,774	1,214,685	7,073,021
金融派生商品	—	1,442	—	1,442
通貨関連	—	1,442	—	1,442
負債計	—	1,442	—	1,442

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
預貯金	—	145,966	—	145,966
有価証券	45,282	464,148	—	509,431
責任準備金対応債券	45,282	464,148	—	509,431
国債	2,860	—	—	2,860
社債	—	6,178	—	6,178
外国証券	42,422	457,969	—	500,391
貸付金	—	106,974	229	107,204
保険約款貸付	—	—	229	229
一般貸付	—	106,974	—	106,974
資産計	45,282	717,088	229	762,601

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット (金利、為替レート等) を最大限利用している場合にはレベル 2 の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル 3 の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル 2 の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル 3 の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット (金利、為替レート等) を最大限利用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

④ 金融派生商品 (金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む)

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット (金利、為替レート等) を最大限利用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	969,517	1,097	970,615
当期の損益又は評価・換算差額等	123,791	487	124,279
損益に計上	123,382	—	123,382
その他有価証券評価差額金	409	487	897
購入、売却、発行及び決済	119,659	131	119,790
購入	300,659	131	300,790
売却	△ 181,000	—	△ 181,000
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル 3 時価への振替	—	—	—
レベル 3 時価からの振替	—	—	—
期末残高	1,212,968	1,716	1,214,685
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	47,495	—	47,495

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

(貸借対照表の注記)

2025 年度末

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 68,491 百万円であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,103 百万円であります。
19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,204,769 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 26 百万円であります。
21. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

(繰 延 税 金 資 産)	
価格変動準備金	46,445
保険契約準備金	38,380
その他有価証券評価差額金	9,993
繰延ヘッジ損益	7,554
その他	7,106
繰延税金資産小計	109,480
評価性引当額	△ 0
繰延税金資産合計	109,480
(繰 延 税 金 負 債)	
金銭の信託	21,950
その他	686
繰延税金負債合計	22,636
繰延税金資産の純額	86,843

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.8%であります。

当社は、MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 995 百万円、預託金 33,865 百万円であります。
23. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 5,212 百万円であり、全て自己保有しております。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 1,665 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 1,264,063 百万円であります。
25. 1 株当たり純資産額は 19,115,158 円 40 銭であります。
26. 契約の諸条件に照らして、以下に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第 71 条第 3 項に規定する再保険に係るものを除く)に係る未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当期末残高は 97,320 百万円であります。
未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
27. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は 166 百万円であります。
28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)	2025 年度 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)
経常収益	1,649,413	2,250,031
保険料等収入	1,405,875	1,592,368
保険料	1,177,070	1,293,276
再保険収入	228,804	299,092
資産運用収益	165,266	653,141
利息及び配当金等収入	118,417	137,268
預貯金利息	257	904
有価証券利息・配当金	108,638	129,698
貸付金利息	9,095	5,757
その他利息配当金	425	908
金銭の信託運用益	45,019	199,154
売買目的有価証券運用益	551	7,146
有価証券売却益	987	1,345
有価証券償還益	269	191
為替差益	—	185,589
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	20	2
特別勘定資産運用益	—	122,441
その他経常収益	78,271	4,521
年金特約取扱受入金	4,715	4,286
責任準備金戻入額	73,298	—
その他の経常収益	257	234
経常費用	1,605,505	2,199,918
保険金等支払金	1,463,749	1,525,326
保険金	175,456	175,346
年金	88,149	80,855
給付金	324,414	352,882
解約返戻金	555,381	425,164
その他返戻金	6,078	5,618
再保険料	314,269	485,458
責任準備金等繰入額	126	599,864
支払備金繰入額	126	554
責任準備金繰入額	—	599,309
資産運用費用	68,184	4,232
支払利息	127	333
有価証券売却損	7,577	3,852
有価証券償還損	616	15
為替差損	37,750	—
その他運用費用	30	31
特別勘定資産運用損	22,082	—
事業費	61,127	58,181
その他経常費用	12,317	12,313
税金	8,038	7,974
減価償却費	4,211	4,325
その他の経常費用	67	13
経常利益	43,907	50,112
特別損失	11,872	4,712
価格変動準備金繰入額	11,872	4,712
税引前当期純利益	32,035	45,399
法人税及び住民税	14,427	8,230
過年度法人税等	—	△ 7,981
法人税等調整額	△ 8,098	12,845
法人税等合計	6,328	13,094
当期純利益	25,707	32,305

(損益計算書の注記)

2025 年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は 33 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 208 百万円、外国証券 1,137 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 133 百万円、外国証券 3,718 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 81 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 304,656 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,991 百万円、評価益 5,154 百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には評価益が 95,922 百万円含まれております。

7. 1株当たり当期純利益は2,454,989円80銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入等には、貸借対照表の注記第26項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額84,310百万円を含んでおります。再保険料には、貸借対照表の注記第26項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額20,266百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	2024 年度	2025 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	32,035	45,399
減価償却費	4,211	4,325
支払備金の増減額 (△は減少)	126	554
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 73,298	599,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,872	4,712
利息及び配当金等収入	△ 118,417	△ 137,268
有価証券関係損益 (△は益)	△ 15,606	△ 326,799
支払利息	127	333
為替差損益 (△は益)	36,371	△ 179,936
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,229	△ 76,596
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	17,436	△ 13,318
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 2,732	△ 456
再保険借の増減額 (△は減少)	211	12,413
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	6,036	11,717
その他	△ 1,977	1,042
小 計	△ 102,383	△ 54,557
利息及び配当金等の受取額	196,648	196,355
利息の支払額	△ 127	△ 333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 175	△ 23,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,962	117,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 681,420	△ 615,498
金銭の信託の減少による収入	487,678	510,732
有価証券の取得による支出	△ 1,218,916	△ 2,971,554
有価証券の売却・償還による収入	949,347	2,537,710
貸付けによる支出	△ 0	△ 20,002
貸付金の回収による収入	50,678	134,613
その他	△ 37,595	33,801
資産運用活動計	△ 450,228	△ 390,198
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 356,266)	(△ 272,427)
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 140
無形固定資産の取得による支出	△ 4,750	△ 3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,084	△ 393,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 6,937	△ 12,703
その他	△ 271	△ 269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,208	△ 12,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,039	3,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 376,370	△ 285,358
現金及び現金同等物期首残高	887,585	511,215
現金及び現金同等物期末残高	511,215	225,856

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、預貯金及び買入金銭債権であります。

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△ 7,239	△ 45,259	△ 52,499	206,178
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 6,937	△ 6,937	△ 6,937	—	—	—	△ 6,937
当 期 純 利 益	—	—	—	—	25,707	25,707	25,707	—	—	—	25,707
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△ 32,326	23,881	△ 8,444	△ 8,444
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	18,769	18,769	18,769	△ 32,326	23,881	△ 8,444	10,325
当 期 末 残 高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△ 39,566	△ 21,377	△ 60,943	216,504

(単位：百万円)

	2025 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△ 39,566	△ 21,377	△ 60,943	216,504
当期変動額											
剰余金の 配当	—	—	—	—	△ 12,703	△ 12,703	△ 12,703	—	—	—	△ 12,703
当期純利益	—	—	—	—	32,305	32,305	32,305	—	—	—	32,305
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	14,979	449	15,429	15,429
当期変動 額合計	—	—	—	—	19,602	19,602	19,602	14,979	449	15,429	35,031
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	214,930	231,255	297,050	△ 24,586	△ 20,927	△ 45,514	251,536

(株主資本等変動計算書の注記)

2025 年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	12,025	913,870 円 14 銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	677	51,483 円 13 銭	—	2025年 11月25日

基準日が 2025 年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月19日 取締役会	普通株式	17,358	利益剰余金	1,319,104 円 39 銭	2026年 3月31日	2026年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	228,295	176,602
合計	228,295	176,602

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされています。2025年度の新基準の数値は2026年10月末までに公表する予定としております。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,639,982	△ 122,137	2,703,043	55,210

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024 年度末					2025 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	473,307	464,403	△ 8,903	1,919	△ 10,823	521,338	509,431	△ 11,907	3,637	△ 15,544
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,562,899	3,507,250	△ 55,648	99,939	△ 155,588	4,404,212	4,369,632	△ 34,579	153,008	△ 187,588
公社債	513,852	504,528	△ 9,324	260	△ 9,584	975,292	947,733	△ 27,559	477	△ 28,036
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,519,524	1,582,536	63,011	98,553	△ 35,541	1,703,945	1,809,508	105,563	151,314	△ 45,751
公社債	1,123,033	1,091,783	△ 31,250	4,012	△ 35,263	1,274,185	1,232,746	△ 41,439	4,312	△ 45,751
株式等	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	429,759	576,761	147,002	147,002	—
その他の証券	3	11	7	7	—	3	14	10	10	—
買入金銭債権	85,929	85,929	—	—	—	79,890	79,890	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799
合 計	4,036,206	3,971,654	△ 64,551	101,859	△ 166,411	4,925,550	4,879,063	△ 46,486	156,646	△ 203,132
公社債	523,793	513,857	△ 9,935	260	△ 10,196	985,187	956,772	△ 28,414	477	△ 28,891
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,982,890	2,037,610	54,720	100,473	△ 45,753	2,215,388	2,309,899	94,511	154,952	△ 60,441
公社債	1,586,399	1,546,857	△ 39,541	5,932	△ 45,474	1,785,629	1,733,138	△ 52,491	7,950	△ 60,441
株式等	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	429,759	576,761	147,002	147,002	—
その他の証券	3	11	7	7	—	3	14	10	10	—
買入金銭債権	85,929	85,929	—	—	—	79,890	79,890	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2024年度末は1,443,589百万円、△ 109,344百万円、2025年度末は1,645,080百万円、△ 112,594百万円です。

なお、市場価格のない株式等及び組合等は保有しておりません。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	2024 年度末			2025 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	159,688	161,608	1,919	286,499	290,136	3,637
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	159,688	161,608	1,919	286,499	290,136	3,637
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	313,618	302,795	△ 10,823	234,838	219,294	△ 15,544
公 社 債	9,941	9,329	△ 611	9,894	9,039	△ 855
外 国 証 券	303,677	293,466	△ 10,211	224,944	210,255	△ 14,689
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	2024 年度末			2025 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,007,370	1,107,309	99,939	1,049,360	1,202,369	153,008
公 社 債	63,686	63,947	260	207,465	207,942	477
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	661,265	759,819	98,553	792,408	943,723	151,314
そ の 他 の 証 券	3	11	7	3	14	10
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	282,414	283,531	1,117	49,483	50,689	1,205
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,555,528	2,399,940	△ 155,588	3,354,851	3,167,263	△ 187,588
公 社 債	450,165	440,580	△ 9,584	767,827	739,790	△ 28,036
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	858,258	822,716	△ 35,541	911,536	865,784	△ 45,751
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	85,929	85,929	—	79,890	79,890	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,161,175	1,050,714	△ 110,461	1,595,597	1,481,797	△ 113,799

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024 年度末					2025 年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	2,656,350	2,656,350	—	—	—	2,951,028	2,951,028	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	1,322,104	△ 9,393	1,418,542	6,981

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2024 年度末					2025 年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ
債券関連：債券先物、トータルリターンスワップ
通貨関連：通貨スワップ、為替予約

②取組方針

当社は定額年金保険や定額保険に係る金利リスクや為替リスクを軽減することを主な目的として、デリバティブ取引に取り組んでいます。

③利用目的

当社は定額年金保険や定額保険に係る金利リスクや為替リスクに対応するため、負債の持つリスクに合わせて資産のリスクをコントロールし、リスクヘッジを行うことを主な目的として、デリバティブ取引を利用しています。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しています。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しています。なお、取引先の破たん等による契約不履行のリスク（信用リスク）については、時価に対応した担保を受け入れることとしており限定されています。

⑤リスク管理体制

当社は保有資産・負債に係る市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに関して、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針及び具体的取組みを定めています。市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを含む全社的なリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているものを含む）の詳細は、以下のとおりです。

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2024年度末	ヘッジ会計適用分	△ 32,744	—	—	—	—	△ 32,744
	ヘッジ会計非適用分	2,484	10,898	—	1,087	—	14,471
	合 計	△ 30,260	10,898	—	1,087	—	△ 18,273
2025年度末	ヘッジ会計適用分	△ 29,024	—	—	—	—	△ 29,024
	ヘッジ会計非適用分	△ 10,131	△ 1,966	—	△ 4,911	—	△ 17,009
	合 計	△ 39,156	△ 1,966	—	△ 4,911	—	△ 46,033

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2024 年度末				2025 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金 利 ス ワ ッ プ 固 定 金 利 受 取 / 変 動 金 利 支 払	927,971	899,780	△ 10,717	△ 10,717	1,185,093	1,180,517	△ 22,272	△ 22,272
	金 利 ス ワ ッ プ 変 動 金 利 受 取 / 固 定 金 利 支 払	438,764	299,771	13,202	13,202	415,465	192,287	12,140	12,140
	合 計				2,484				△ 10,131

○通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2024 年度末				2025 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為 替 予 約 / 売 建	414,646	—	6,694	6,694	447,638	—	△ 7,544	△ 7,544
	為 替 予 約 / 買 建	60,983	—	△ 431	△ 431	687	—	△ 0	△ 0
	通 貨 ス ワ ッ プ	131,915	125,745	4,636	4,636	163,212	161,012	5,578	5,578
	合 計				10,898				△ 1,966

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2024 年度末				2025 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債 券 先 物 / 買 建	158,252	—	1,129	1,129	156,929	—	△ 4,796	△ 4,796
店頭	トータル・リターン・スワップ/ 外貨建債券指数連動	5,233	—	△ 42	△ 42	10,392	—	△ 114	△ 114
	合 計				1,087				△ 4,911

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主な ヘッジ 対象	2024 年度末				2025 年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
繰 延 ヘ ッ ジ	金 利 ス ワ ッ プ 固 定 金 利 受 取 / 変 動 金 利 支 払	保 険 負 債	1,035,758	1,033,878	△ 24,625	△ 24,625	962,869	962,869	△ 25,111	△ 25,111
		外 貨 建 債 券	130,830	130,830	△ 8,119	△ 8,119	54,359	54,359	△ 3,912	△ 3,912
	合 計					△ 32,744				△ 29,024

○通貨関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
基礎利益 A	55,023	91,652
キャピタル収益	73,659	307,994
金銭の信託運用益	—	97,989
売買目的有価証券運用益	551	5,154
有価証券売却益	987	1,345
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	185,589
その他キャピタル収益	72,120	17,915
キャピタル費用	74,042	341,541
金銭の信託運用損	28,479	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,577	3,852
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	37,750	—
その他キャピタル費用	235	337,688
キャピタル損益 B	△ 382	△ 33,546
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	54,640	58,105
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,733	7,993
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,733	7,993
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 10,732	△ 7,992
経常利益 A + B + C	43,907	50,112

（注）基礎利益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	73,498	101,165
売買目的有価証券運用益のうちインカムゲイン部分	—	1,991
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 51,194	337,688
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1,042	△ 1,688
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 19,882	△ 13,960
投資信託の解約損益の影響額	—	△ 2,089
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	235	△ 176

その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	51,194	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,042	1,688
為替に係るヘッジコストの影響額	19,882	13,960
投資信託の解約損益の影響額	—	2,089
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	—	176

その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	337,688
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストの影響額	—	—
投資信託の解約損益の影響額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	235	—

10. 会計監査人の監査の状況

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）による監査を受けております。

11. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、直近の事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表に係る内部監査の有効性を確認しています。

12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当年度の新契約高は 1 兆 4,261 億円（前年度比 +8.3%）、解約失効契約高は 4,769 億円（前年度比 △ 18.2%）となり、当年度末保有契約高は 9 兆 3,257 億円（前年度末比 +14.7%）となりました。

[収支状況]

当年度の収入保険料は 1 兆 2,932 億円（前年度比 +9.9%）となりました。一方、保険金等支払金は 1 兆 5,253 億円（前年度比 +4.2%）、事業費は 581 億円（前年度比 △ 4.8%）となりました。また、資産運用損益は 6,489 億円（前年度は 970 億円）となりました。

以上の収支に責任準備金繰入額 5,993 億円、再保険収入 2,990 億円等を加減した結果、経常利益は 501 億円となり、これに特別損益、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は 323 億円となりました。

[資産及び負債の状況]

当年度末の総資産の額は、8 兆 1,390 億円（前年度末比 +8.8%）となりました。また、当年度の責任準備金繰入額は 5,993 億円であり、この結果責任準備金は 7 兆 5,897 億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度末				2025 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	757	104.3	54,250	103.0	819	108.1	63,712	117.4
個 人 年 金 保 険	433	107.3	27,055	102.5	460	106.1	29,544	109.2
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度						2025 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	142	89.1	9,606	92.4	9,606	—	151	106.3	11,147	116.0	11,147	—
個 人 年 金 保 険	61	101.3	3,564	89.8	3,564	—	57	94.3	3,113	87.4	3,113	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別）

①新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2024 年度										
	新契約年換算保険料										
	平準払					一時払					
通貨：円		通貨：USD	通貨：AUD	通貨：その他	通貨：円		通貨：USD	通貨：AUD	通貨：その他		
合計	124,631	3,765	1,373	2,071	321	—	120,866	51,452	67,046	2,321	45
第一分野（除く個人年金）	77,317	1,281	1,281	—	—	—	76,035	25,332	49,874	825	2
終身保険（定額）	34,544	—	—	—	—	—	34,544	22,776	11,567	200	—
利率変動型終身保険	41,393	—	—	—	—	—	41,393	2,458	38,307	625	2
養老保険（定額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険	1,379	1,281	1,281	—	—	—	97	97	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	141	97	91	6	0	—	43	28	15	—	—
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	43	—	—	—	—	—	43	28	15	—	—
就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	97	97	91	6	0	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの	43	—	—	—	—	—	43	28	15	—	—
個人年金	47,172	2,385	—	2,064	320	—	44,786	26,092	17,156	1,495	43
個人年金（定額）	44,063	2,385	—	2,064	320	—	41,678	26,091	15,192	393	1
うちトンチン年金	42,463	2,385	—	2,064	320	—	40,077	26,041	13,699	336	—
個人年金（変額）	3,108	—	—	—	—	—	3,108	0	1,963	1,102	41
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2025 年度										
	新契約年換算保険料										
	平準払					一時払					
通貨：円		通貨：USD	通貨：AUD	通貨：その他	通貨：円		通貨：USD	通貨：AUD	通貨：その他		
合計	139,938	3,736	1,501	1,836	399	—	136,201	73,031	60,641	2,515	12
第一分野（除く個人年金）	97,081	1,406	1,406	—	—	—	95,674	43,169	51,144	1,352	8
終身保険（定額）	49,975	—	—	—	—	—	49,975	36,274	13,511	189	—
利率変動型終身保険	45,649	—	—	—	—	—	45,649	6,845	37,632	1,162	8
養老保険（定額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険	1,455	1,406	1,406	—	—	—	49	49	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	142	102	94	7	0	—	39	26	13	—	—
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	39	—	—	—	—	—	39	26	13	—	—
就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	102	102	94	7	0	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの	39	—	—	—	—	—	39	26	13	—	—
個人年金	42,714	2,227	—	1,828	398	—	40,487	29,835	9,483	1,163	4
個人年金（定額）	40,639	2,227	—	1,828	398	—	38,412	29,834	8,066	510	—
うちトンチン年金	39,943	2,227	—	1,828	398	—	37,715	29,766	7,519	430	—
個人年金（変額）	2,074	—	—	—	—	—	2,074	0	1,416	653	4
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。

②保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末															
	保有契約年換算保険料															
	平準払						一時払				その他					
		通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他		通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他		通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他	
合計	832,947	6,853	1,587	4,641	625	—	701,441	265,281	373,417	61,502	1,240	124,651	107,744	15,765	1,129	11
第一分野（除く個人年金）	531,942	1,485	1,485	—	—	—	530,457	173,274	304,315	52,418	448	—	—	—	—	—
終身保険（定額）	305,546	—	—	—	—	—	305,546	112,781	164,771	27,993	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険	204,535	—	—	—	—	—	204,535	42,435	139,002	22,851	246	—	—	—	—	—
養老保険（定額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険	21,860	1,485	1,485	—	—	—	20,374	18,057	542	1,573	201	—	—	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	986	108	101	6	0	—	878	634	238	5	—	—	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	878	—	—	—	—	—	878	634	238	5	—	—	—	—	—	—
就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	108	108	101	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの	861	—	—	—	—	—	861	618	238	5	—	—	—	—	—	—
個人年金	300,018	5,260	—	4,635	624	—	170,106	91,371	68,863	9,079	791	124,651	107,744	15,765	1,129	11
個人年金（定額）	188,572	5,260	—	4,635	624	—	147,861	75,822	65,091	6,551	396	35,450	18,544	15,765	1,129	11
うちトンチン年金	139,662	5,260	—	4,635	624	—	134,401	71,227	59,785	3,389	—	—	—	—	—	—
個人年金（変額）	111,445	—	—	—	—	—	22,245	15,549	3,772	2,527	395	89,200	89,200	—	—	—
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2025 年度末															
	保有契約年換算保険料															
	平準払						一時払					その他				
			通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他		通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他		通貨： 円	通貨： USD	通貨： AUD	通貨： その他
合計	925,156	10,273	2,973	6,295	1,004	—	797,668	326,517	408,987	61,114	1,049	117,214	98,331	17,539	1,331	12
第一分野（除く個人年金）	601,097	2,785	2,785	—	—	—	598,312	208,472	337,891	51,567	381	—	—	—	—	—
終身保険（定額）	343,517	—	—	—	—	—	343,517	144,164	169,467	29,885	—	—	—	—	—	—
利率変動型終身保険	236,254	—	—	—	—	—	236,254	47,178	167,999	20,834	242	—	—	—	—	—
養老保険（定額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定期保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険	21,324	2,785	2,785	—	—	—	18,539	17,129	424	846	138	—	—	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	1,116	202	187	13	0	—	914	640	268	5	—	—	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険	914	—	—	—	—	—	914	640	268	5	—	—	—	—	—	—
就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の個人保険	202	202	187	13	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの	896	—	—	—	—	—	896	622	268	5	—	—	—	—	—	—
個人年金	322,942	7,285	—	6,282	1,003	—	198,441	117,404	70,826	9,542	668	117,214	98,331	17,539	1,331	12
個人年金（定額）	222,882	7,285	—	6,282	1,003	—	178,675	104,616	66,526	7,187	344	36,921	18,038	17,539	1,331	12
うちトンチン年金	172,582	7,285	—	6,282	1,003	—	165,296	99,646	61,676	3,974	—	—	—	—	—	—
個人年金（変額）	100,059	—	—	—	—	—	19,766	12,787	4,300	2,355	323	80,293	80,293	—	—	—
利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約（現時点で年金開始している保有契約は除く。）の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約（払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等）の年換算保険料を計上しています。

(4) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2024 年度	2025 年度
個 人 保 険	1.0%	13.0%
個 人 年 金 保 険	4.1%	7.6%
団 体 保 険	－ %	－ %
団 体 年 金 保 険	－ %	－ %

(注) 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

(2) 解約失効率（対年度始）

区 分	2024 年度	2025 年度
個 人 保 険	9.9%	7.9%
個 人 年 金 保 険 [※]	4.1%	3.0%
団 体 保 険	－ %	－ %

(3) 死亡率

区 分	件数率		金額率	
	2024 年度	2025 年度	2024 年度	2025 年度
個 人 保 険	20.6‰	20.2‰	24.6‰	21.6‰
個 人 年 金 保 険 [※]	4.7‰	4.5‰	5.0‰	5.1‰

※（2）から（3）について、個人年金保険の数値は、年金支払開始後契約（早期受取終身年金プランの年金開始後契約を含む）を除きます。

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2024 年度	2025 年度
16	21

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

2024 年度	2025 年度
91.7%	86.2%

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格 付 区 分	2024 年度	2025 年度
A A	53.3%	29.8%
A A -	2.4%	22.2%
A +	4.2%	24.3%
A	30.4%	8.4%
A -	8.9%	14.7%
BBB	0.8%	0.5%

(注) 格付はS & P社によるものに基づいています。ただし「A+」には A. M. best 社の「A++」、「A」には A. M. best 社の「A」、「A -」には A. M. best 社の「A -」、「BBB」にはムーディーズ社の「Baa1」を含みます。

(7) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2024 年度	2025 年度
33,675	110,272

(注) (4) から (7) については、保険業法施行規則第 71 条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2024 年度	2025 年度
第 三 分 野 発 生 率	5.1%	11.3%
医 療 (疾 病)	— %	— %
が ん	— %	— %
介 護	5.1%	9.7%
そ の 他	5.0%	19.1%

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024 年度末	2025 年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	20,677	20,442
	災 害 保 険 金	8	8
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	20,685	20,451
年 金		703	582
給 付 金		7,085	7,101
解 約 返 戻 金		1,539	2,371
保 険 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		30,024	30,578

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024 年度末	2025 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	4,868,724	5,401,477
	(一般勘定)	4,588,378	5,126,608
	(特別勘定)	280,346	274,868
	個 人 年 金 保 険	1,998,753	2,057,317
	(一般勘定)	1,015,353	1,130,239
	(特別勘定)	983,399	927,077
	団 体 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小 計	6,867,478	7,458,794
	(一般勘定)	5,603,731	6,256,848
	(特別勘定)	1,263,746	1,201,946
危 険 準 備 金		122,998	130,991
合 計		6,990,476	7,589,786
(一般勘定)		5,726,730	6,387,840
(特別勘定)		1,263,746	1,201,946

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2024 年度末	6,864,281	3,197	—	122,998	6,990,476
2025 年度末	7,454,677	4,117	—	130,991	7,589,786

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別、通貨別）

①責任準備金の積立方式、積立率

			2024 年度末	2025 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式
		その他	平準純保険料式	平準純保険料式
	積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式（ただし、変額個人年金保険については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式）により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別、通貨別）

(単位：百万円)

契約年度	合計		通貨：円		通貨：USD		通貨：AUD		通貨：その他	
	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率
2001 年度～ 2005 年度	343	0.50%	343	0.50%	—	—	—	—	—	—
2006 年度～ 2010 年度	6,310	0.01%～3.60%	5,277	0.01%～1.50%	198	2.25%～3.60%	820	2.44%～3.49%	14	1.70%
2011 年度	2,321	0.01%～4.08%	831	0.01%～0.60%	52	0.60%～3.92%	1,428	2.40%～4.08%	8	1.33%
2012 年度	43,313	0.01%～5.44%	15,670	0.01%～0.60%	1,321	3.74%～5.44%	26,307	2.70%～5.12%	13	2.47%～3.22%
2013 年度	74,094	0.01%～6.03%	26,287	0.01%～0.30%	7,094	0.30%～6.03%	40,689	2.40%～5.52%	23	3.12%～3.57%
2014 年度	134,562	0.01%～5.85%	65,149	0.01%～1.42%	13,084	0.30%～5.85%	55,493	1.42%～5.46%	835	1.30%～5.01%
2015 年度	178,176	0.01%～6.08%	116,497	0.01%～1.36%	20,785	0.30%～5.97%	40,055	2.40%～6.08%	838	0.30%～4.60%
2016 年度	162,392	0.01%～4.72%	84,928	0.01%～0.25%	22,249	0.25%～4.21%	54,733	0.25%～4.72%	479	0.01%～4.35%
2017 年度	235,206	0.01%～5.51%	91,038	0.01%～0.25%	50,442	0.25%～5.51%	89,300	0.25%～4.93%	4,425	0.25%～5.06%
2018 年度	397,135	0.00%～5.82%	84,336	0.00%～0.46%	272,504	0.25%～5.82%	39,096	0.25%～5.41%	1,197	0.25%～4.89%
2019 年度	375,631	0.00%～5.22%	91,315	0.00%～0.46%	270,572	0.25%～5.22%	13,573	0.01%～4.52%	170	0.46%～2.69%
2020 年度	353,912	0.00%～5.00%	130,810	0.00%～0.58%	201,353	0.15%～4.34%	20,969	0.10%～5.00%	779	0.25%～2.13%
2021 年度	444,114	0.00%～4.14%	180,446	0.00%～0.67%	247,569	0.26%～4.14%	15,191	0.26%～4.13%	907	0.26%～3.58%
2022 年度	737,237	0.00%～5.30%	193,608	0.00%～0.25%	498,614	0.25%～4.85%	44,736	0.50%～5.30%	277	0.50%～4.98%
2023 年度	992,971	0.00%～5.53%	213,734	0.00%～0.75%	760,803	0.80%～5.10%	17,971	0.90%～5.30%	462	2.78%～5.53%
2024 年度	1,040,814	0.01%～5.00%	304,593	0.01%～1.00%	715,746	2.75%～4.90%	20,177	2.70%～5.00%	297	2.84%～4.69%
2025 年度	1,078,311	0.01%～5.30%	317,813	0.01%～1.75%	731,059	2.38%～4.95%	29,268	2.70%～5.30%	169	2.99%～4.77%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2024 年度末	2025 年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	4,006	2,563

- （注）1. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象とし、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
2. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。
3. 標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定する保険契約を対象としています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

	変額個人年金保険 (LG・TA・RCシリーズを除く) 及び 最低保証付変額保険	変額個人年金保険 (LG・TAシリーズ)	変額終身保険 (09・災害保障型) 及び 変額保険 (有期型)	変額個人年金保険 (RCシリーズ) 及び 変額終身保険 (一般勘定移行型)	外貨建変額終身保険 (一般勘定移行型) 及び 外貨建変額個人年金保険 (定額部分付)
算出方法	平成 8 年大蔵省 告示第 48 号に定 める標準的方式		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)		
計算の 基礎と なる係 数	予定死亡率				
	割引率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率			保険料及び責任 準備金の算出方 法書に定める率
	期待収益率				
	ボラティ リティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、新興国株については外国株式、新興国債券及び ハイ・イールド債券については外貨建債券、不動産投資信 託及びコモディティについては国内外株式、短期資金につ いては邦貨建債券と同一の率を使用			保険料及び責任準備金の算出方法書に 定める率
	予定解約率	0%		経過期間及び積立金の状況により変動する動的解約率 (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

	当期首 残高	当期末 残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表に注記しています。
個別貸倒引当金	2	1	△ 0	貸借対照表に注記しています。
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
株式給付引当金	14	26	11	貸借対照表に注記しています。
価格変動準備金	156,000	160,712	4,712	貸借対照表に注記しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
個 人 保 険	906,587	1,052,707
(うち一時払)	905,604	1,050,410
個 人 年 金 保 険	270,483	240,569
(うち一時払)	265,163	233,486
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	1,177,070	1,293,276

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死 亡 保 険 金	131,576	43,678	—	—	—	—	175,255	175,415
災 害 保 険 金	13	27	—	—	—	—	40	23
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	50	—	—	—	—	—	50	17
合 計	131,640	43,706	—	—	—	—	175,346	175,456

(11) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合計	2024年度 合計
—	80,855	—	—	—	—	80,855	88,149

(12) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死 亡 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
障 害 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 給 付 金	307,400	297	—	—	—	—	307,698	276,697
そ の 他	167	45,017	—	—	—	—	45,184	47,716
合 計	307,567	45,314	—	—	—	—	352,882	324,414

(13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2025年度 合計	2024年度 合計
374,623	50,541	—	—	—	—	425,164	555,381

(14) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	3,460	321	2,103	1,357	60.8%
建 物	1,166	36	916	249	78.6%
リ ー ス 資 産	1,492	213	609	883	40.8%
その他の有形固定資産	801	71	577	224	72.1%
無 形 固 定 資 産	46,509	4,004	36,634	9,875	78.8%
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	49,969	4,325	38,737	11,232	77.5%

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
営 業 活 動 費	41,352	36,732
営 業 管 理 費	5,135	6,367
一 般 管 理 費	14,639	15,082
合 計	61,127	58,181

(16) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

① 2025年度の資産の運用状況

イ. 運用環境

2026年3月31日現在の主要指標及び2024年度末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場	日経平均株価	51,063.72円	(2024年度末比 + 43.37%)
	TOPIX 配当込み	6,229.53	(2024年度末比 + 34.65%)
国内債券市場	日本 10 年国債利回り	2.345%	(2024年度末 1.485%)
外国株式市場	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	23,361.56	(2024年度末比 + 17.45%)
外国債券市場	米国 10 年国債利回り	4.319%	(2024年度末 4.207%)
外国為替市場	円／米ドル	159.88円	(2024年度末比 + 6.93%)
	円／ユーロ	183.41円	(2024年度末比 + 13.16%)
	円／豪ドル	109.68円	(2024年度末比 + 16.72%)
	円／NZ ドル	91.52円	(2024年度末比 + 7.34%)

ロ. 当社の運用方針

当社の一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っています。円貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っています。

ハ. 運用実績の概況

2025年度末における一般勘定資産残高は6兆9,369億円となり、前年度末比で7,214億円の増加となりました。うち外貨建資産は、前年度末より6,740億円増加し、残高は5兆2,798億円となっております。また、2025年度の資産運用収益は530,700百万円、資産運用費用は4,232百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	459,933	7.4	145,706	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	85,929	1.4	79,890	1.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,656,350	42.7	2,951,028	42.5
有 価 証 券	2,612,213	42.0	3,358,978	48.4
公 社 債	514,469	8.3	957,627	13.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	2,096,749	33.7	2,400,347	34.6
公 社 債	1,555,149	25.0	1,744,190	25.1
株 式 等	541,600	8.7	656,157	9.5
そ の 他 の 証 券	994	0.0	1,003	0.0
貸 付 金	206,979	3.3	107,322	1.5
保 険 約 款 貸 付	252	0.0	229	0.0
一 般 貸 付	206,727	3.3	107,092	1.5
不 動 産	201	0.0	249	0.0
繰 延 税 金 資 産	104,682	1.7	86,843	1.3
そ の 他	89,156	1.4	206,894	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	6,215,444	100.0	6,936,913	100.0
うち 外 貨 建 資 産	4,605,849	74.1	5,279,859	76.1

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

ロ. 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 356,741	△ 314,227
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	15,933	△ 6,039
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	240,350	294,678
有 価 証 券	354,988	746,765
公 社 債	328,013	443,158
株 式	—	—
外 国 証 券	26,989	303,598
公 社 債	△ 15,190	189,040
株 式 等	42,180	114,557
そ の 他 の 証 券	△ 15	8
貸 付 金	△ 60,392	△ 99,657
保 険 約 款 貸 付	2	△ 22
一 般 貸 付	△ 60,394	△ 99,634
不 動 産	△ 16	48
繰 延 税 金 資 産	17,827	△ 17,838
そ の 他	△ 30,492	117,738
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	181,457	721,468
うち 外 貨 建 資 産	111,104	674,010

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1.14	0.40
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.29	0.62
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.71	6.95
有 価 証 券	3.50	10.08
うち 公 社 債	0.86	1.30
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	3.94	13.30
貸 付 金	△ 0.88	16.48
うち 一 般 貸 付	△ 0.89	16.50
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.93	8.04

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	613,971	259,240
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	120,438	124,040
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,638,374	2,867,357
有 価 証 券	2,366,818	2,927,234
うち 公 社 債	338,273	784,765
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	2,027,543	2,141,467
貸 付 金	263,930	157,354
うち 一 般 貸 付	263,679	157,120
不 動 産	212	226
一 般 勘 定 計	6,184,902	6,548,041
うち 海 外 投 融 資	4,239,965	4,539,232

VI

業務の状況を示す指標等

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	118,417	137,268
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	45,019	199,154
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	551	7,146
有 価 証 券 売 却 益	987	1,345
有 価 証 券 償 還 益	269	191
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	185,589
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
そ の 他 運 用 収 益	20	2
合 計	165,266	530,700

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
支 払 利 息	127	333
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	7,577	3,852
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	616	15
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	37,750	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	30	31
合 計	46,102	4,232

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
預 貯 金 利 息	257	904
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	108,638	129,698
う ち 公 社 債 利 息	2,932	10,109
う ち 株 式 配 当 金	—	—
うち外国証券利息配当金	105,705	119,589
貸 付 金 利 息	9,095	5,757
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	118,417	137,268

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
国 債 等 債 券	117	208
株 式 等	—	—
外 国 証 券	870	1,137
そ の 他 共 計	987	1,345

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
国 債 等 債 券	175	133
株 式 等	—	—
外 国 証 券	7,401	3,718
そ の 他 共 計	7,577	3,852

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末							2025 年度末						
	1 年 以下	1 年超 3 年 以下	3 年超 5 年 以下	5 年超 7 年 以下	7 年超 10 年 以下	10 年超 (期間の 定めのない ものを含む)	合計	1 年 以下	1 年超 3 年 以下	3 年超 5 年 以下	5 年超 7 年 以下	7 年超 10 年 以下	10 年超 (期間の 定めのない ものを含む)	合計
有 価 証 券	270,182	327,648	299,133	273,310	619,831	822,106	2,612,213	576,810	264,118	496,649	522,558	432,070	1,066,770	3,358,978
国 債	124,875	49,922	10,002	341	207,423	25,446	418,010	419,511	14,615	93,796	—	210,455	55,657	794,036
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	9,198	—	—	—	—	—	9,198
社 債	25,057	23,949	45,542	795	1,112	—	96,458	23,524	14,139	95,427	9,294	12,006	—	154,392
株 式	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—
外国証券	120,249	253,776	243,588	272,173	411,296	795,665	2,096,749	124,576	235,364	307,425	513,263	209,608	1,010,109	2,400,347
公社債	120,249	253,776	243,588	272,173	411,296	254,065	1,555,149	124,576	235,364	307,425	513,263	209,608	353,951	1,744,190
株式等	—	—	—	—	—	541,600	541,600	—	—	—	—	—	656,157	656,157
その他の 証 券	—	—	—	—	—	994	994	—	—	—	—	—	1,003	1,003
買入金銭債権	85,929	—	—	—	—	—	85,929	79,890	—	—	—	—	—	79,890
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 ※	—	—	—	—	—	2,656,350	2,656,350	—	—	—	—	—	2,951,028	2,951,028

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む。

※2024年度末より、区分「その他」の集計方法を変更し、「10年超(期間の定めのないものを含む)」に合算表示しております。

(13) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(14) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
保 険 約 款 貸 付	252	229
契 約 者 貸 付	252	229
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	206,727 (—)	107,092 (—)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	206,727 (206,727)	107,092 (107,092)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	206,979	107,322

(15) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の 定めのない ものを含む)	合計
2024 年度末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	129,678	77,048	—	—	—	—	206,727
	一般貸付計	129,678	77,048	—	—	—	—	206,727
2025 年度末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	48,668	58,424	—	—	—	—	107,092
	一般貸付計	48,668	58,424	—	—	—	—	107,092

(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2024 年度末		2025 年度末	
			占率		占率
大 企 業	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	206,727	100.0	107,092	100.0
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	206,727	100.0	107,092	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300 名超 かつ	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超 かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超 かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超 かつ	資本金 10 億円以上
中 堅 企 業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業		資本金 3 億円以下又は 常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は 常用する従業員 100 人以下

(17) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2024 年度末		2025 年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製 造 業	—	—	—	—
	食 料	—	—	—	—
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
	金 融 業、保 険 業	206,727	100.0	107,092	100.0
	不 動 産 業	—	—	—	—
	物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	—	—	—	—
	飲 食 業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
	合 計	206,727	100.0	107,092	100.0
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		206,727	100.0	107,092	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

(18) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	206,727	100.0	107,092	100.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	206,727	100.0	87,092	81.3
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	20,000	18.7
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	206,727	100.0	107,092	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(19) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率
2024 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	218	22	6	33	201	880	81.4
	リ ー ス 資 産	791	143	—	212	722	575	44.3
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	157	97	1	53	201	506	71.6
	合 計	1,167	263	7	299	1,124	1,961	63.6
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2025 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	201	84	0	36	249	916	78.6
	リ ー ス 資 産	722	387	12	213	883	609	40.8
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	201	94	0	71	224	577	72.1
	合 計	1,124	566	12	321	1,357	2,103	60.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
不 動 産 残 高	201	249
営 業 用	201	249
賃 貸 用	—	—

(20) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(21) 固定資産等処分損明細表

該当ありません。

(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(23) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,555,149	35.6	1,744,190	34.9
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	1,751,797	40.1	1,994,928	39.9
小 計	3,306,946	75.6	3,739,118	74.8

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債 (円建外債)・その他	1,064,615	24.4	1,259,423	25.2
小 計	1,064,615	24.4	1,259,423	25.2

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	4,371,562	100.0	4,998,541	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分		外国証券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2024年度末	北 米	1,011,554	48.2	1,011,554	48.2	—	—	—	—
	ヨーロッパ	189,890	9.1	188,792	9.0	1,097	0.1	—	—
	オセアニア	397,768	19.0	214,442	10.2	183,325	8.7	—	—
	ア ジ ア	30,144	1.4	30,144	1.4	—	—	—	—
	中 南 米	423,476	20.2	66,298	3.2	357,177	17.0	—	—
	中 東	5,467	0.3	5,467	0.3	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	38,448	1.8	38,448	1.8	—	—	—	—
	合 計	2,096,749	100.0	1,555,149	74.2	541,600	25.8	—	—
2025年度末	北 米	1,197,672	49.9	1,197,672	49.9	—	—	—	—
	ヨーロッパ	179,756	7.5	178,040	7.4	1,716	0.1	—	—
	オセアニア	501,474	20.9	265,087	11.0	236,387	9.8	—	—
	ア ジ ア	32,530	1.4	32,530	1.4	—	—	—	—
	中 南 米	446,603	18.6	28,549	1.2	418,054	17.4	—	—
	中 東	6,448	0.3	6,448	0.3	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	35,860	1.5	35,860	1.5	—	—	—	—
	合 計	2,400,347	100.0	1,744,190	72.7	656,157	27.3	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	2,712,354	82.0	3,075,933	82.3
ユ ー ロ	—	—	—	—
カ ナ ダ ド ル	—	—	—	—
オーストラリアドル	586,082	17.7	656,134	17.5
ニュージーランドドル	8,509	0.3	7,049	0.2
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,306,946	100.0	3,739,118	100.0

(24) 海外投融資利回り

(単位：%)

2024 年度	2025 年度
4.29	11.28

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,373,935	△ 9,701	1,498,927	12,135

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

当社の保有する売買目的有価証券以外の有価証券は、すべて一般勘定資産かつ時価の把握できるものであり、V.8. (1). ②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）の内容と相違ありません。68 ページ、V.8. (1). ②をご参照ください。

(2) 金銭の信託の時価情報

当社の保有する金銭の信託は、すべて一般勘定資産であり、V.8. (2) 金銭の信託の時価情報の内容と相違ありません。70 ページ、V.8. (2) をご参照ください。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

当社におけるデリバティブ取引は、すべて一般勘定で行っており、V.8. (3) デリバティブ取引の時価情報 2. 定量的情報の内容と相違ありません。71 ページ、V.8. (3). 2 をご参照ください。